

衆議院社会保障と税の一体改革に関する特別委員会ニュース

平成 24.6.11 第 180 回国会第 18 号

6 月 11 日（月）第 18 回の委員会が開かれました。

- 1 公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 74 号）
被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 78 号）
子ども・子育て支援法案（内閣提出第 75 号）
総合こども園法案（内閣提出第 76 号）
子ども・子育て支援法及び総合こども園法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（内閣提出第 77 号）
社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律案（内閣提出第 72 号）
社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律案（内閣提出第 73 号）
・社会保障と税の一体改革について、野田内閣総理大臣、岡田国務大臣、安住財務大臣、小宮山国務大臣（厚生労働大臣・少子化対策担当）及び高井文部科学副大臣に集中審議を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

勝 又 恒一郎君（民主）

- ・野田内閣総理大臣は大飯原子力発電所の再稼働を決断したが、改めて我が国のエネルギー政策に関する見解を伺いたい。
- ・年金のような国民に長期にわたり影響を与える制度については、与野党が十分協議をして合意すべきであると考えますが、現在行われている与野党協議について岡田国務大臣の認識を伺いたい。

湯 原 俊 二君（民主）

- ・消費税の逆進性対策としての軽減税率の導入には、低所得者より高所得者に恩恵がある点や軽減税率の適用範囲の線引きが困難である点等の短所があるが、政府が給付付き税額控除を選択した経緯を伺いたい。
- ・消費税の逆進性対策として、軽減税率を導入するヨーロッパの事例は見本でなく、反面教師にすべきと考えるが、野田内閣総理大臣の見解を伺いたい。

中 島 正 純君（国民）

- ・社会保障と税の一体改革を行う前に議員定数削減等の身を切る姿勢を示すべきであるがと考えるが、野田内閣総理大臣の決意を伺いたい。
- ・消費税論議と並行して行わなければならない「日本再生戦略」の具体的な内容について野田内閣総理大臣に伺いたい。

金 子 一 義君（自民）

- ・民主党議員が街頭で消費税増税反対を主張しているようであるが、消費税法等改正案について、民主党では党議拘束をかけていないのか。また、社会保障と税の一体改革関連法案について、今週15日までの与野党間の修正協議取りまとめに向けた野田内閣総理大臣の決意を伺いたい。
- ・年金制度改革関連法案の修正協議がまとまらないうちに消費税法等改正案を先行させることは考えていないが、安住財務大臣の認識を伺いたい。また、年金制度改革関連法案の修正協議の大きな障害となっている最低保障年金制度の創設を撤回する必要があるのではないか。
- ・消費税法等改正案におけるいわゆる景気弾力条項について、数値目標を法律案に入れることには問題があり、同条項の削除を求めていくが、野田内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・2020年度までに国及び地方、国単独の基礎的財政収支を黒字化するとしている財政健全化目標について、その目標達成に向けた道筋を示す必要があるのではないか。

永 岡 桂 子君（自民）

- ・現在の生活保護制度は昭和25年に制定されて以来抜本的な改革が行われておらず、今こそ抜本的な改革を行う時であると考えますが、野田内閣総理大臣の認識を伺いたい。
- ・父子家庭、母子家庭のような一人親家庭対策を政府として充実させていくべきであると考えますが、野田内閣総理

大臣の見解を伺いたい。

- ・障害者の雇用促進についての野田内閣総理大臣の認識を伺いたい。

あべ俊子君(自民)

- ・民主党の代表でもある野田内閣総理大臣が社会保障と税の一体改革に政治生命を懸けて取り組むと発言する一方で、民主党の一部の議員が一体改革に反対する行為を公然と行っていることをどのように受け止めているのか、野田内閣総理大臣に伺いたい。
- ・最低保障年金制度を創設するの方針は今後も堅持するのか、また、最低保障年金制度を創設するための財源として更なる消費税増税を行うのか、野田内閣総理大臣に伺いたい。

額賀福志郎君(自民)

- ・平成21年の総選挙時の民主党マニフェストにおいては社会保障財源確保の裏付けが示されていなかったが、野田内閣総理大臣がそのことについて国民に謝罪した上で、社会保障制度改革と消費税増税の必要性について説明をするべきではないか。
- ・基礎年金国庫負担を2分の1にすることが最も重要であり、政党間協議での整理に基づき交付国債等に係る関係法案を修正することを最優先にすべきではないか。
- ・設備投資低迷の悪循環が見られる中で、増税のみでなく増収も図る方向性を具体的にメッセージとして国民に伝える必要性があるのではないか。

坂口力君(公明)

- ・新年金制度の創設や急増する医療費や介護費を賄うためには更なる消費税率の引上げが必要となることを踏まえれば、費用抑制の観点も必要であり、民主党主張の年金制度、高齢者医療制度の見直しを撤回する必要があると考えるが、野田内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・年金制度、医療保険制度に係る民主党の主張を撤回するという謙虚な姿勢で政党間協議に臨むべきであると考えますが、岡田国務大臣の見解を伺いたい。
- ・7法案の修正協議に当たり、今後の社会保障として議論すべき範囲、今後急増が見込まれる医療費及び介護費の財源措置への取組、子供の産みやすい社会の構築についての大枠合意が必要であると考えますが、岡田国務大臣の見解を伺いたい。

宮本岳志君(共産)

- ・財務省の幹部職員が各地の大学において、正規の講義を利用して、消費税増税についての政府の広報活動を行うことは問題であるのではないか。
- ・消費税が増税されると学生に負担がかかることを踏まえ、簡素な給付措置を学生に対して講ずることを検討すべきではないか。

服部良一君(社民)

- ・社会保障の全体像が見えない中で、民主・自民・公明の3党による修正協議が進められており、消費税増税だけを断行することには反対であり、社会保障と税制の在り方を含めた国民的合意を得る努力をする必要があると考えるが、野田内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・消費税を増税する前に、所得税、相続税等の抜本改革を行い富裕層への課税を強化すべきであるほか、法人税に係る不公平税制の改革を行う必要があるのではないか。

江田憲司君(みんな)

- ・民主・自民・公明の3党による修正協議では、法案が提出されていない後期高齢者医療制度の廃止や最低保障年金制度の創設に関しても議論の対象に含まれるのか、野田内閣総理大臣に確認したい。
- ・財務省は財政が危機的状況にあるとしているが、その債務の中身をみて判断すべきではないか、また、かつて財務省が外国格付会社に反論した際の我が国財政を支える環境についての説明によれば、危機的状況にはないのではないか。

渡辺浩一郎君(きづな)

- ・消費増税における低所得者対策について、いつまでに、どのように講じようとしているのか、また、消費税率が8%に引上げられる平成26年4月から給付付き税額控除を行う考えはないのか。
- ・幼保一体化への対応について、いわゆる認定こども園法の改正により対応する考えの有無について、小宮山国務大臣に伺いたい。